

県内経済概況

2015年7月

2015年8月13日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7		
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	×	
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	●	▲	●	×	●	▲

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●
民間非居住建築物床面積	3業種計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	●	▲	●	×	●	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…総じて弱含みの状態が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は7か月連続のマイナス、季節調整済指数も再びマイナスとなり、この結果、季調済指数の3か月移動平均値は3か月連続のマイナスとなり、全体に伸び悩み、弱含みで推移している。

需要面では、大型店売上高については、飲食料品は引き続き堅調に推移しているものの、他の品目はマイナスとなったため、全店ベースでは伸び率が大幅に鈍化し、既存店ベースでも3か月ぶりに前年を下回るなど、全体に伸び悩んでいる。一方、乗用車の新車登録台数は3か月連続のプラスとなっているが、軽乗用車は軽自動車税増税の影響などから6か月連続の大幅マイナス。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積はサービス業用が大幅のプラスとなったものの、鉱工業用と商業用は大幅減で、全体では2か月連続のマイナスとなったが、トラックの新車登録台数は2か月連続の二ケタ増で堅調に推移している。新設住宅着工戸数は分譲住宅が大幅マイナスだが、持家と貸家がプラスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を上回った。また、公共工事の請負件数は5か月連続で前年を下回っているが、金額は2か月ぶりのプラスとなった。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ大幅に上昇、有効求人倍率は低下したものの、6か月連続の1倍超となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で増産の動きがみられるものの、全体に弱含みで推移している。また、需要面でも投資関連で前向きの動きがみられはじめているが、全体的には引き続き力強さのない状態が続いているとみられる。したがって県内景気の現状は、一部で堅調な動きもみられるものの、総じて弱含みの状態が続いているものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内需要は緩やかな回復基調を受けて徐々に回復に向かうものと思われるが、海外需要は、とくに中国景気の減速による需要減退の影響が懸念され、全体的には弱含みの展開が予想される。また、需要面では、個人消費については家計収入の増加から底堅く推移するとみられるが、物価上昇や消費増税などから全体に盛り上がり欠けた状態が続くものと考えられる。一方、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連では慎重さが残るものの、駆け込み需要の反動減の影響は和らぎ、徐々に前向きの動きが出てくるとと思われる。

したがって今後の県内景気は、全体に底堅く推移すると思われるが、今しばらくは緩やかな弱含みの足踏み状態が続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続のマイナス

2015年5月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は93.4、前年同月比-7.1%で7か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も98.2、前月比-1.3%で、再びマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(4月)は98.8、前月比-0.5%と3か月連続のマイナスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「その他」などは高水準となったが、「金属製品」や「輸送機械」「窯業・土石製品」などの水準は引き続き低い。前月と比べると「はん用・生産用・業務用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「その他」などはプラスとなったが、「金属製品」や「輸送機械」「化学」などは大幅のマイナスとなった。

また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は再びマイナスとなったが(原指数92.4、前年同月比-4.3%)、在庫は16か月ぶりに前年を下回った(同122.9、同-4.6%)。今後の動向が注目される。

個人消費…全店ベースの「大型店売上高」の前年比伸び率は大幅鈍化

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+1.2%、前月比+0.3%となり、前年比では26か月連続、前月比でも4か月連続のプラスとなっている。これは、酒類やガス代、シャツ・セーター類などは低下したものの、肉類や菓子類、調理食品、外食、家庭用耐久財、家事用消耗品、教養娯楽用耐久財などで大きく上昇したためとみられる。また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では5か月連続の低下となっている(121.6、前年同月比-4.7%、前月比+0.2%)。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は7か月連続のプラスとなり(前年同月比+18.7%)、「家計消費支出(同)」も4か月連続のプラスとなっている(同+26.9%)。

このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は101店舗、前年は100店舗)」は23,019百万円、前年比+0.9%で、3か月連続のプラスとなったものの、伸び率は大幅に鈍化した。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は25か月連続で増加しているが(同+3.0%)、衣料品をはじめ他の品目ではマイナスとなり伸び悩んだ。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も飲食料品を除き他のすべての品目でマイナスとなり、全体では3か月ぶりに前年を下回った(同-0.3%)。

6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,447台、前年同月比+3.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,652台、同+13.9%)ともに前年を上回ったため、2車種合計では3か月連続のプラスとなっている(3,099台、同+8.9%)。一方、「軽乗用車」は6か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,031台、同-26.7%)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月連続のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(6月)は48,092㎡、前年同月比-1.4%で、2か月連続のマイナスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は高水準かつ大幅のプラスだが、「鉱工業用」は前月に続きマイナス、「商業用」も2か月ぶりの大幅マイナスとなった(「サービス業用」：29,099㎡、同+138.3%、「鉱工業用」：10,648㎡、同-33.3%、「商業用」：8,345㎡、同-59.5%)。

一方、6月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのマイナスだが(113台、同-4.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続きプラスとなったため(218台、同+19.8%)、2車種合計では2か月連続の二ケタ増(331台、同+10.3%)。

新設住宅着工…2か月ぶりのプラス

6月の「新設住宅着工戸数」は718戸、前年同月比+5.7%で、2か月ぶりのプラスとなった。利用関係別で見ると、「持家」は354戸、同+8.9%(大津市63戸など)で2か月連続、「貸家」も274戸、同+36.3%(彦根市107戸、守山市55戸など)で3か月連続のそれぞれプラスとなったが、「分譲住宅」は74戸、同-51.6%(大津市18戸など)で前月に続き大幅のマイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大幅に下回り(74戸、前年差-55戸)、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかった(0戸、同-24戸)。なお、「給与住宅」は16戸となった(彦根市16戸など)。

公共工事…請負金額は2か月ぶりのプラス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は198件、前年同月比-2.9%となり、5か月連続で前年を下回ったが、金額は約94億円、同+5.6%で、2か月ぶりのプラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約40億円、同-20.8%)、「県」(約35億円、同+65.7%)、「その他」(約10億円、同-28.7%)、「国」(約9億円、同+107.4%)、「独立行政法人」(約1億円、同+456.7%)。

雇 用…「新規求人倍率」は前月に比べ0.12ポイント上昇

6月の「新規求人数(パートを含む)」は8,862人(前年同月比+6.9%)で3か月ぶりに前年を上回り、「新規求職者数(同)」は5,843人(同+1.6%)と23か月ぶりのプラスとなった。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.60倍と前月に比べ0.12ポイント上昇した。「有効求人倍率(同)」は1.06倍と前月に比べ0.01ポイント低下したものの、6か月連続の1倍超となっている。

また、産業別「新規求人数」をみると、「サービス業」は4か月連続(1,201人、同-7.0%)、「医療、福祉」は3か月ぶりのそれぞれマイナス(1,498人、同-7.4%)となったが、「建設業」は2か月連続のプラス(465人、同+4.7%)、「製造業」(1,250人、同+8.4%)と「卸売・小売業」(1,305人、同+30.4%)は再びプラスとなった。

5月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.2、同+2.1%で、4か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.3、同-5.5%で、4か月連続のマイナスとなっている。

倒 産…件数は3か月ぶりの二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は11件(前年差-2件)で3か月ぶりの二ケタとなり、負債総額は約1,143百万円(同+334百万円)で、4か月ぶりに前年を大きく上回った。業種別では「建設業」が5件、「製造業」3件、「サービス業他」2件、「卸売業」1件。原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」がともに4件ずつ、「放漫経営」2件、「他社倒産の余波」1件。資本金別では11件のうち7件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続のマイナス

2015年5月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は93.4、前年同月比-7.1%で7か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も98.2、前月比-1.3%で、再びマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(4月)は98.8、前月比-0.5%と3か月連続のマイナスとなった(図2)。

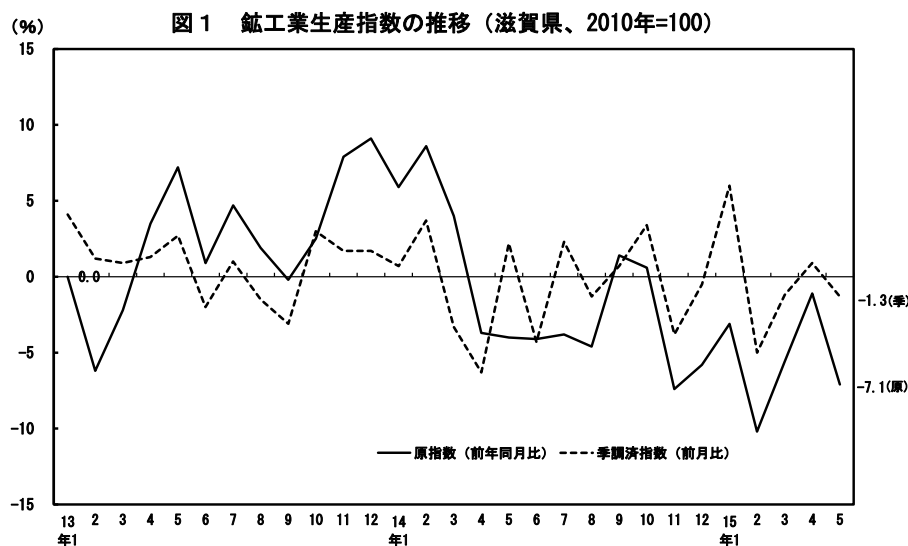


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

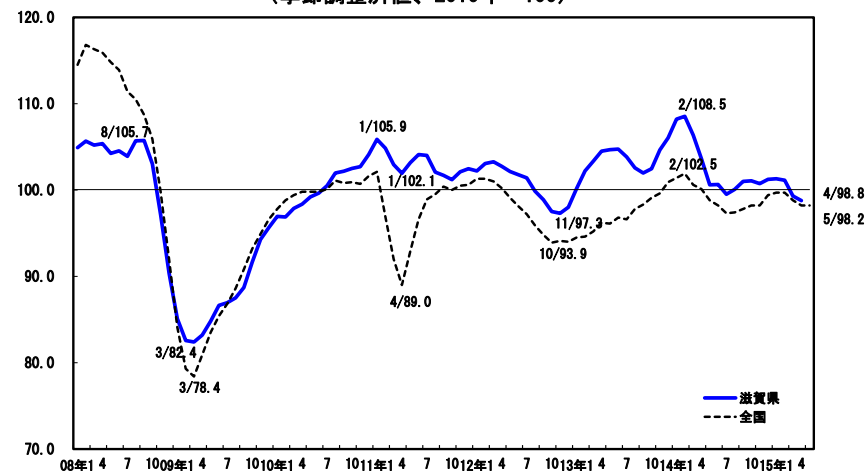
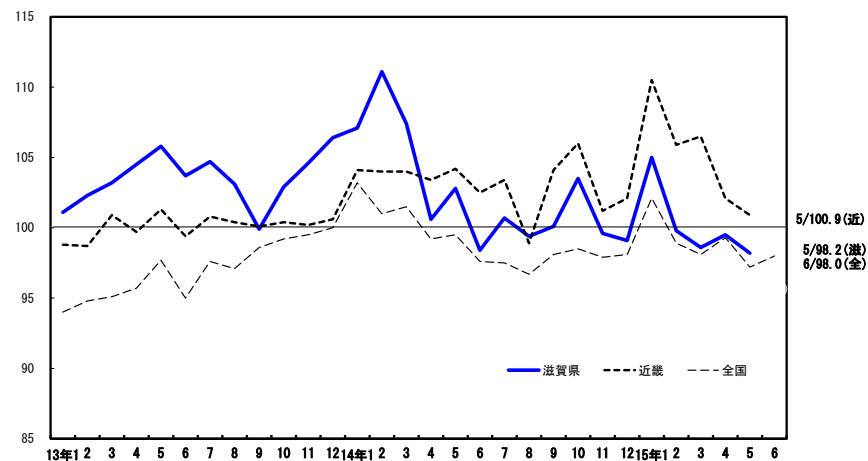


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「その他」(119.5)や「食料品」(118.3)、「電気機械」(112.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(111.9)などは高水準となったが、「窯業・土石製品」(73.5)や「金属製品」(85.9)、「輸送機械」(90.6)などの水準は引き続き低い。

前月と比べると、「その他」(前月比+7.9%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同+6.5%)、「パルプ・紙・紙加工品」(同+4.3%)などはプラスとなったが、「化学」(同-11.0%)や「金属製品」(同-10.4%)、「輸送機械」(同-9.8%)などは大幅のマイナスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

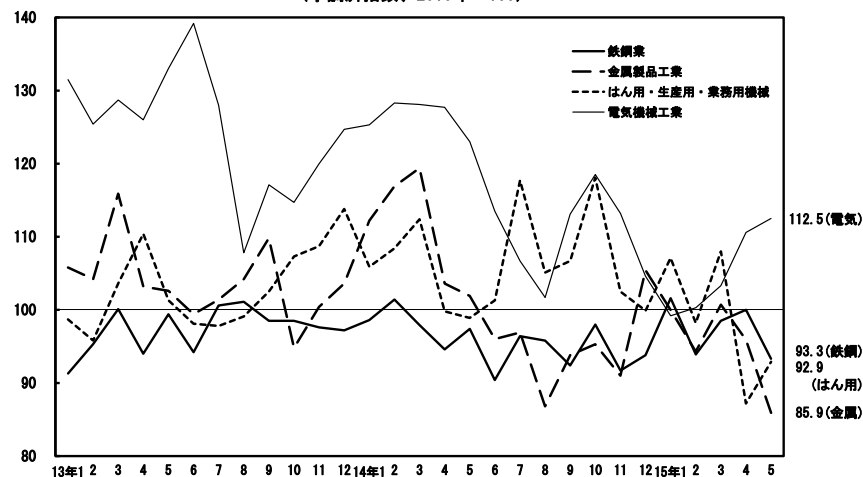


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

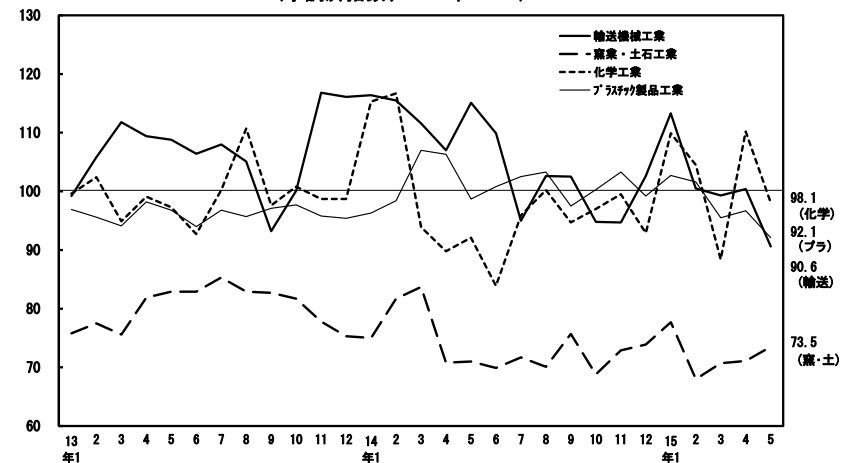
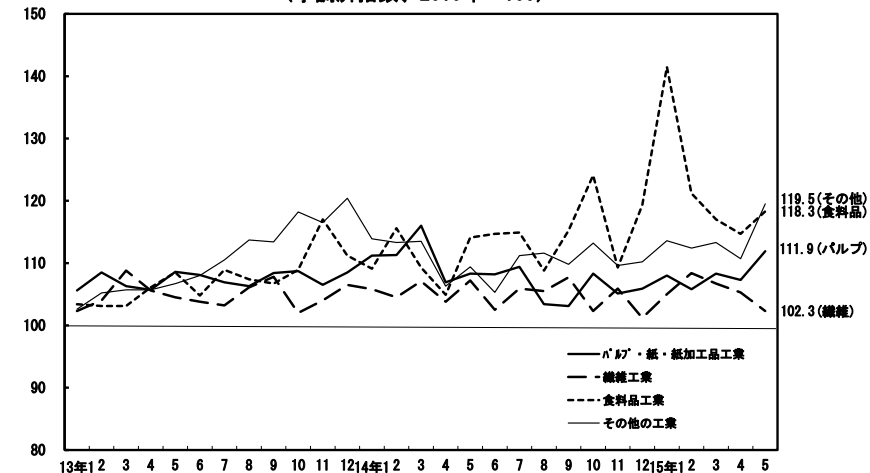


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は再びマイナスとなったが（原指数92.4、前年同月比-4.3%）、在庫は16か月ぶりに前年を下回った（同122.9、同-4.6%）。今後の動向が注目される。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)

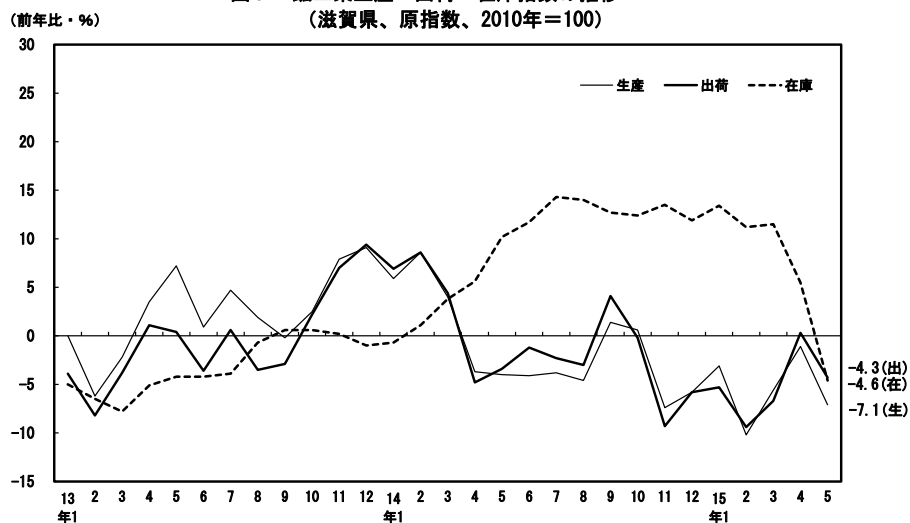
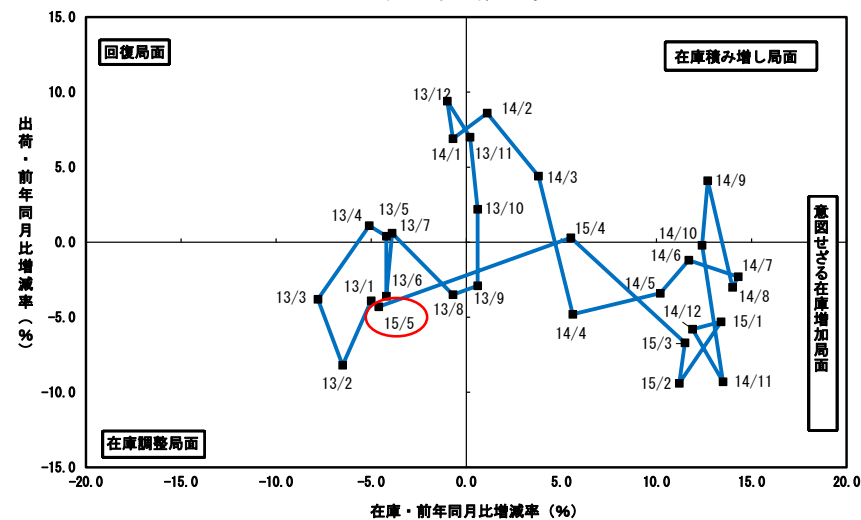


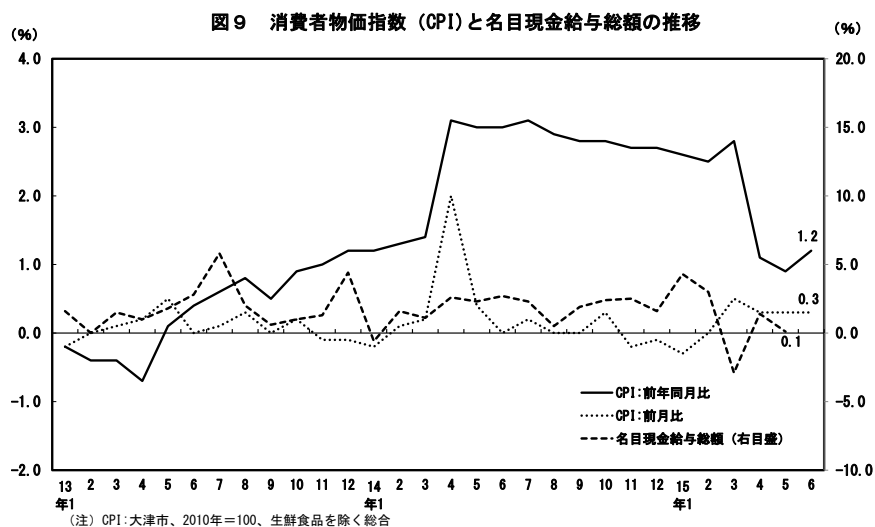
図8 在庫循環図



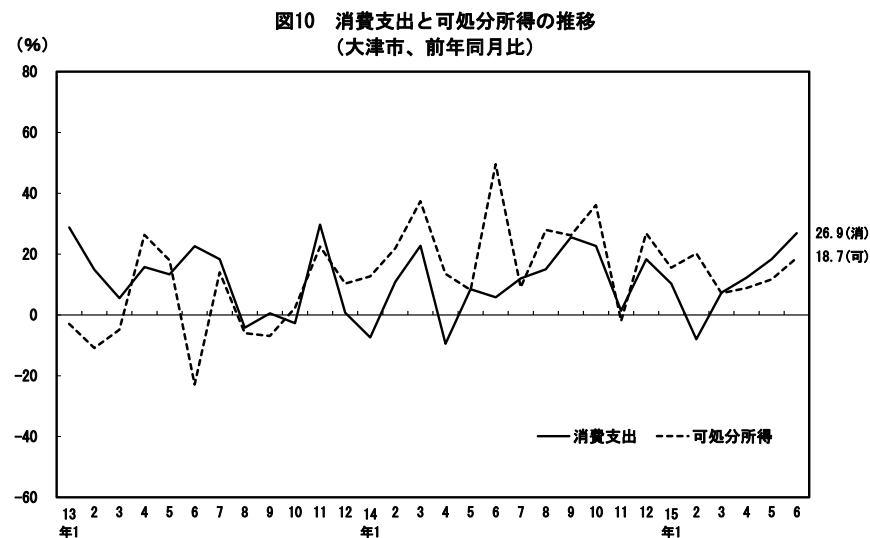
3. 個人消費…全店ベースの「大型店売上高」の前年比伸び率は大幅鈍化

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+1.2%、前月比+0.3%となり、前年比では26か月連続、前月比でも4か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。これは、酒類やガス代、シャツ・セーター類などは低下したものの、肉類や菓子類、調理食品、外食、家庭用耐久財、家事用消耗品、教養娯楽用耐久財などで大きく上昇したためとみられる。また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では5か月連続の低下となっている(121.6、前年同月比-4.7%、前月比+0.2%)。

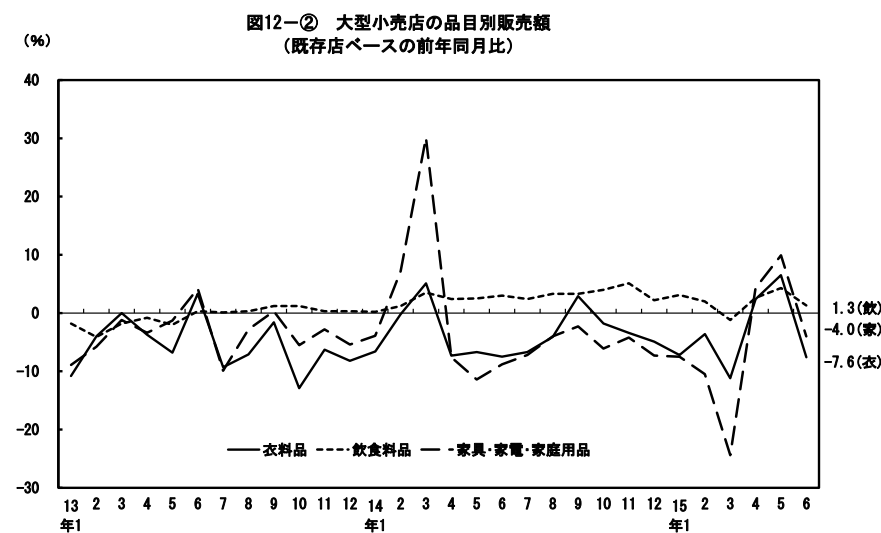
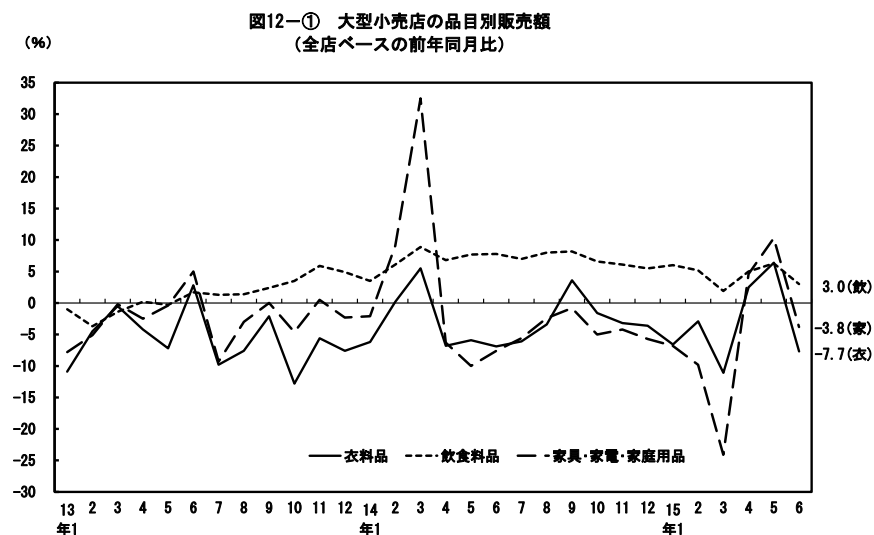
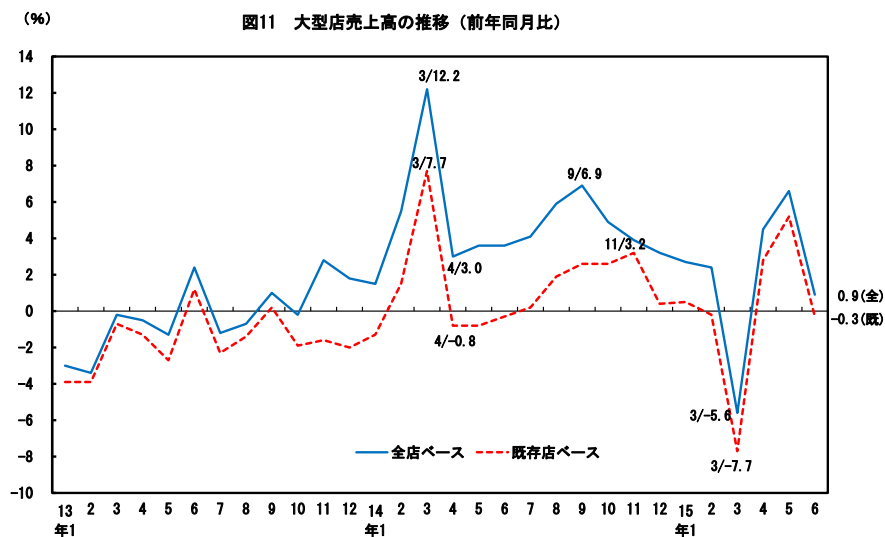
なお、「毎月勤労統計調査」における5月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は86.1、同+0.1%で、前月に続きプラスとなっている(図9、経済指標NO. 6)。



6月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は7か月連続のプラスとなり(前年同月比+18.7%)、「家計消費支出(同)」も4か月連続のプラスとなっている(同+26.9%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、設備修繕・維持のための工事その他のサービスや冷暖房用器具、授業料等、補習教育、自動車等維持などの費用は前年を大きく下回ったが、自動車等購入や身の回り品、婦人用シャツ・セーター類、一般外食、調理食品などは前年を大きく上回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は50世帯)。



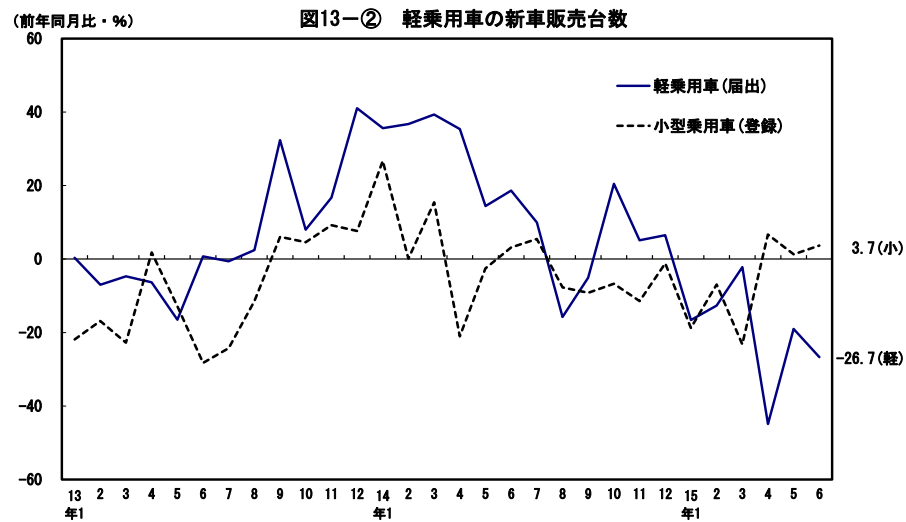
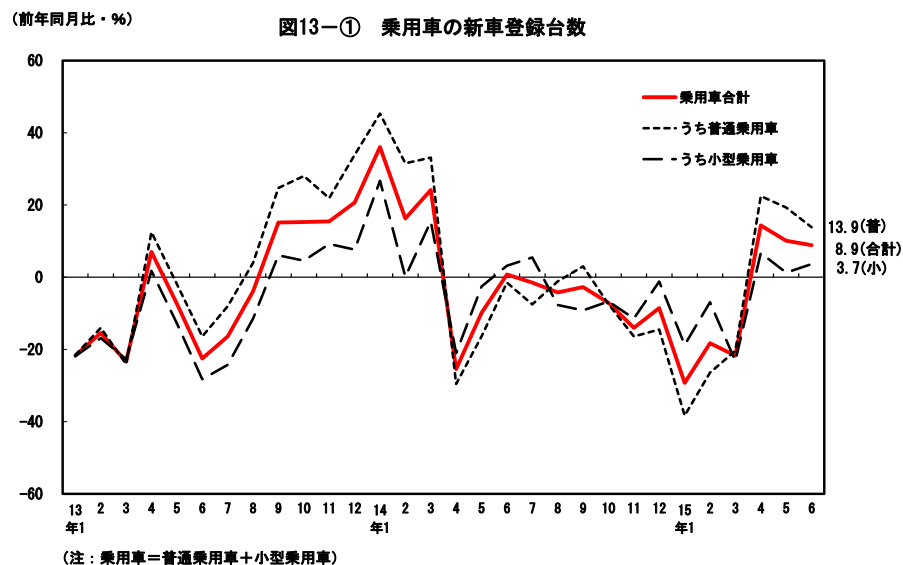
このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は101店舗、前年は100店舗)」は23,019百万円、前年比+0.9%で、3か月連続のプラスとなったものの、伸び率は大幅に鈍化した(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」は25か月連続で増加しているが(同+3.0%)、衣料品をはじめ他の品目ではマイナスとなり伸び悩んだ。また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も飲食料品を除き他のすべての品目でマイナスとなり、全体では3か月ぶりに前年を下回った(同-0.3%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,447台、前年同月比+3.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,652台、同+13.9%)ともに前年を上回ったため、2車種合計では3か月連続のプラスとなっている(3,099台、同+8.9%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は6か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,031台、同-26.7%)(図13-②、経済指標NO. 2)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



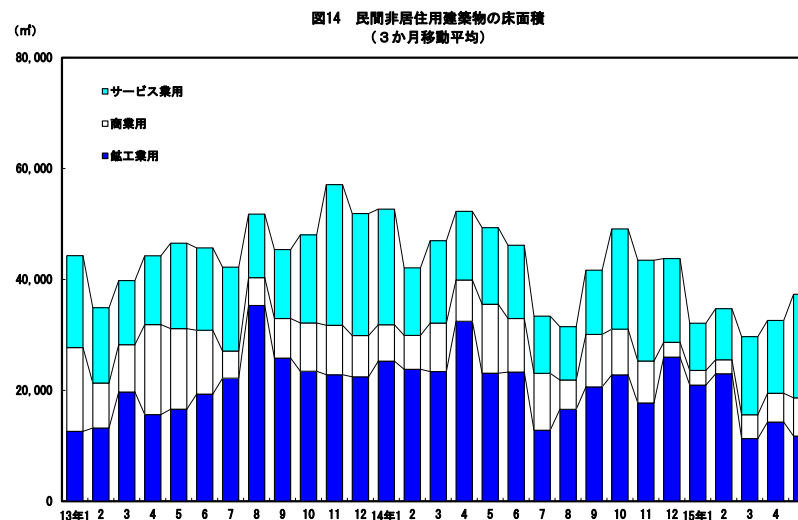
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は2か月連続のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（6月）は48,092㎡、前年同月比-1.4%で、2か月連続のマイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「サービス業用」は高水準かつ大幅のプラスだが、「鉱工業用」は前月に続きマイナス、「商業用」も2か月ぶりの大幅マイナスとなった（「サービス業用」：29,099㎡、同+138.3%、「鉱工業用」：10,648㎡、同-33.3%、「商業用」：8,345㎡、同-59.5%）。

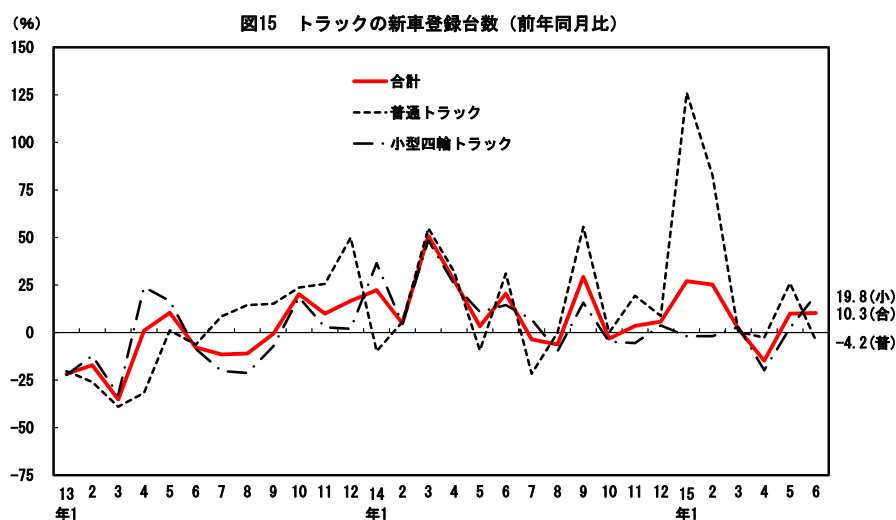
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、5月は37,310㎡、同-24.4%で7か月連続の大幅マイナスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」18,680㎡、同+35.4%、「鉱工業用」11,758㎡、同-49.1%、「商業用」6,873㎡、同-44.7%。

【6月の主な業種別・地域別申請状況】

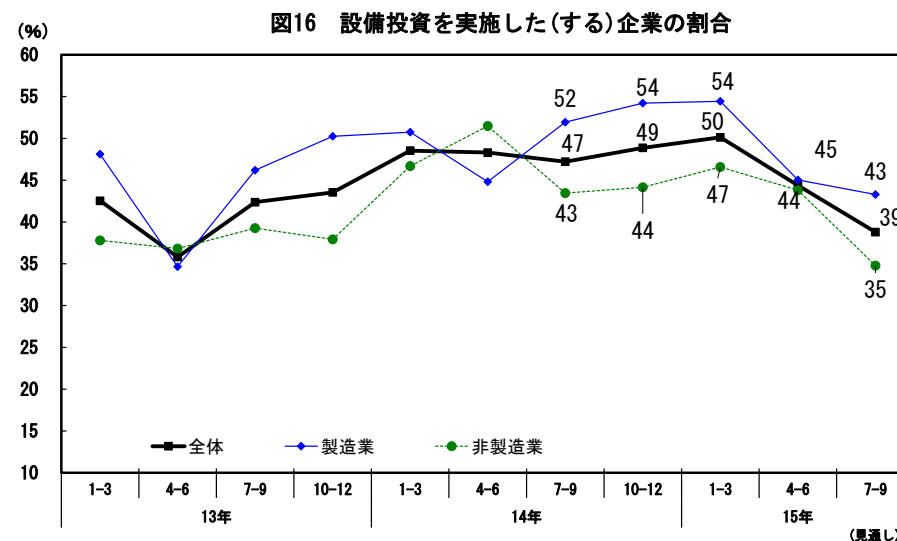
- (イ) 「鉱工業用」：日野町（3,708㎡）、彦根市（1,575㎡）、草津市（1,388㎡）など
- (ロ) 「商業用」：米原市（3,053㎡）、大津市（2,566㎡）、甲賀市（1,658㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：湖南市（5,069㎡）、愛荘町（4,987㎡）、草津市（4,841㎡）、長浜市（2,563㎡）など



一方、6月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのマイナスだが(113台、同-4.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続きプラスとなったため(218台、同+19.8%)、2車種合計では2か月連続の二けた増(331台、同+10.3%)(図15)。



株しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数368社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(50%)から-6ポイントの44%と3四半期ぶりに低下した。次期7-9月期は39%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(42%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業では「車両の購入」(44%)がトップ。

設備投資実施(15/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	184	42	28	7	16	5	33	26	15	6
製造業	85	60	36	5	12	2	19	21	8	5
非製造業	99	27	21	8	20	7	44	29	21	7

5. 新設住宅着工…2か月ぶりのプラス

6月の「新設住宅着工戸数」は718戸、前年同月比+5.7%で、2か月ぶりのプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は354戸、同+8.9%(大津市63戸など)で2か月連続、「貸家」も274戸、同+36.3%(彦根市107戸、守山市55戸など)で3か月連続のそれぞれプラスとなったが、「分譲住宅」は74戸、同-51.6%(大津市18戸など)で前月に続き大幅のマイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大幅に下回り(74戸、前年差-55戸)、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかった(0戸、同-24戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は16戸となった(彦根市16戸など)。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)

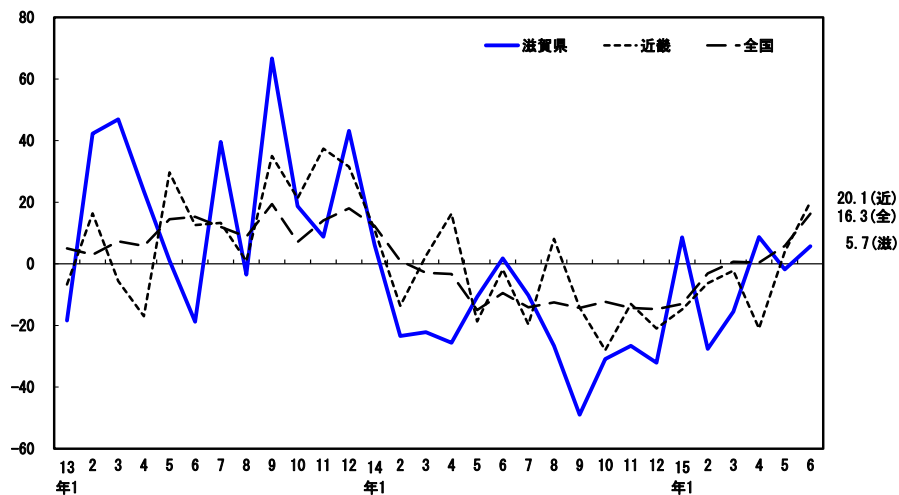


図18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

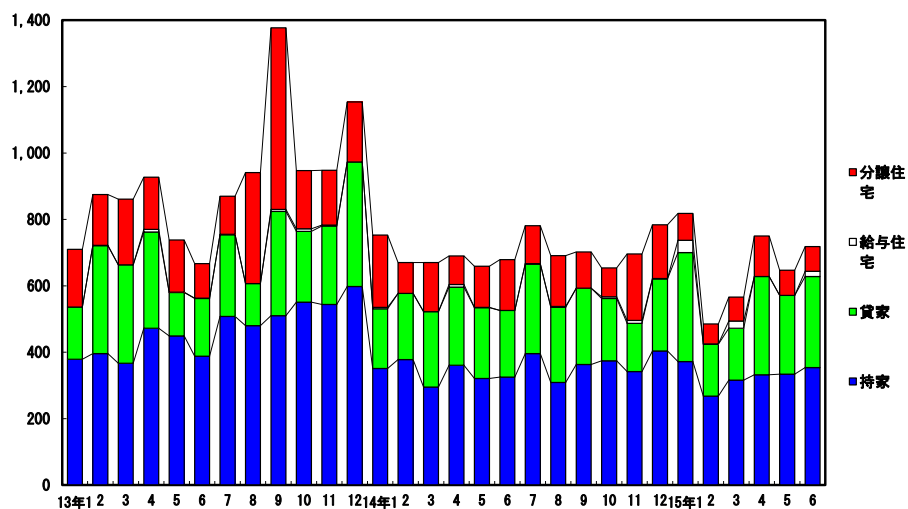


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

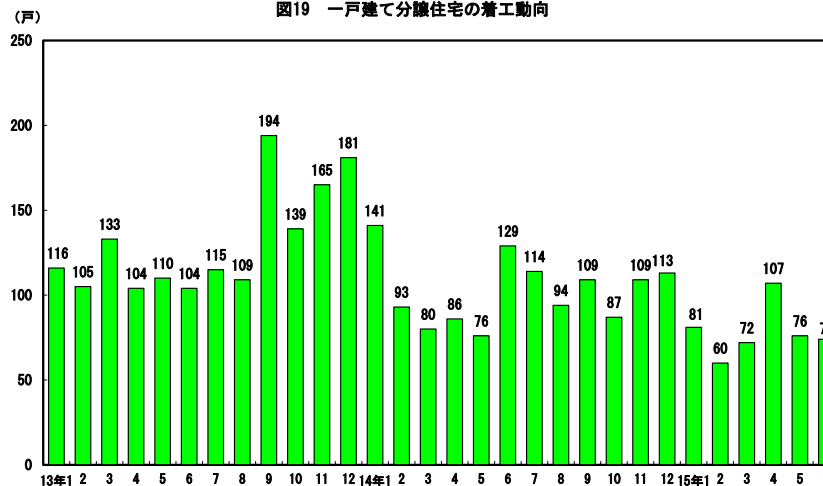
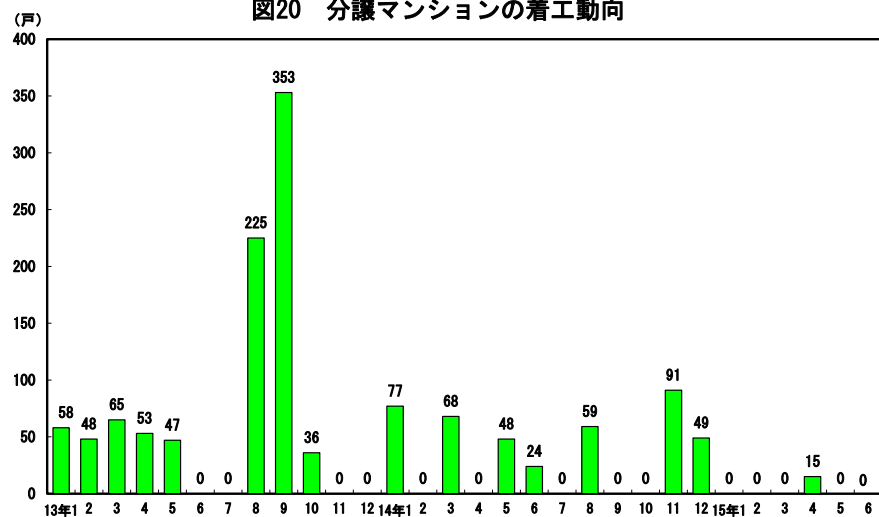
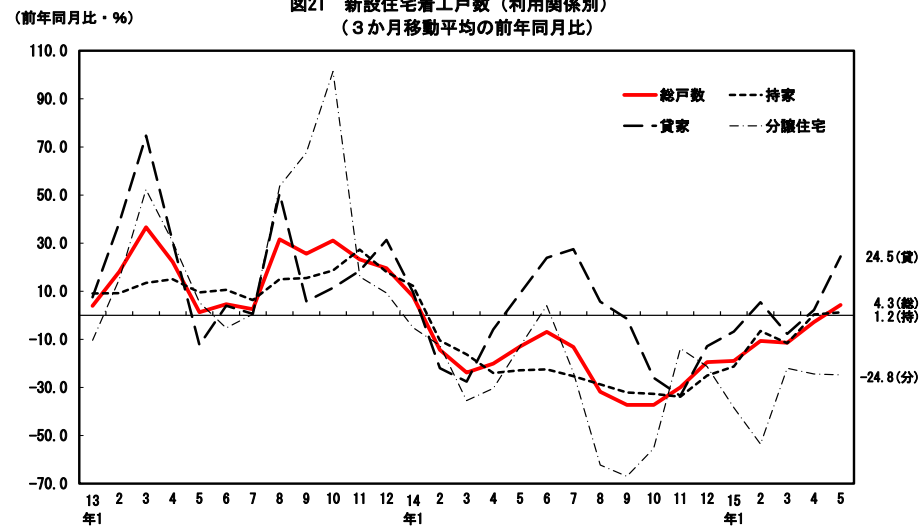


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（5月）、総戸数では705戸、同+4.3%で16か月ぶりのプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」（340戸、同+1.2%）と「貸家」（269戸、同+24.5%）がともに2か月連続で前年を上回ったが、「分譲住宅」（91戸、同-24.8%）は11か月連続の大幅マイナスとなっている（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負金額は2か月ぶりのプラス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は198件、前年同月比-2.9%となり、5か月連続で前年を下回ったが、金額は約94億円、同+5.6%で、2か月ぶりのプラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約40億円、同-20.8%)、「県」(約35億円、同+65.7%)、「その他」(約10億円、同-28.7%)、「国」(約9億円、同+107.4%)、「独立行政法人」(約1億円、同+456.7%)(図22、図23)。

《6月の主な大型工事(3億円以上)》

国 : 水口道路泉地区他改良舗装工事(近畿地方整備局、工事場所: 甲賀市)

独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)

県 : 琵琶湖流域下水道湖西浄化センター汚泥燃料化事業、同電気設備改築更新工事(同: 大津市)

市 町 : 愛荘町立つくし保育園改築工事

そ の 他 : 旧公立甲賀病院解体工事(公立甲賀病院組合、同: 甲賀市)

図22 公共工事請負額

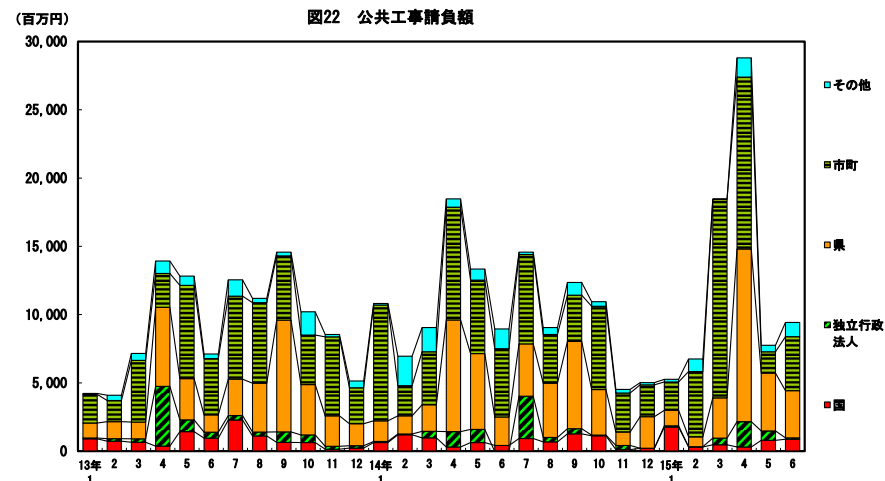
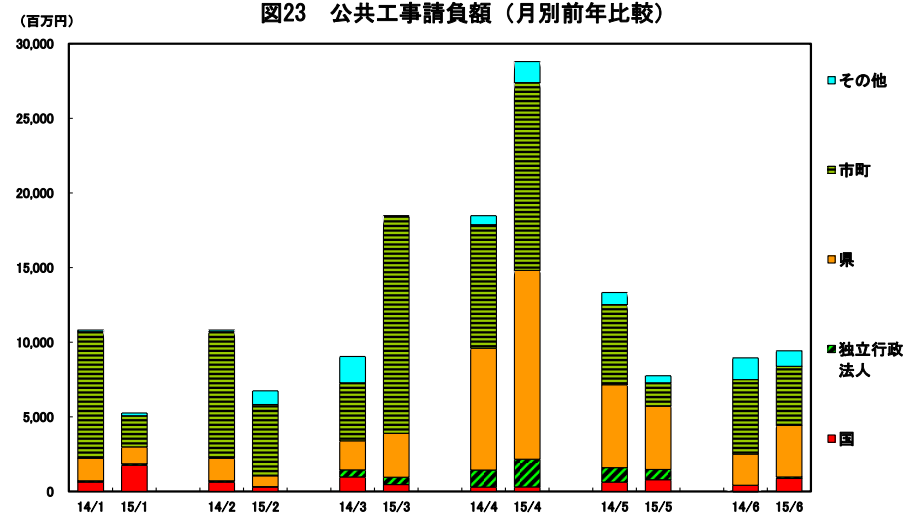
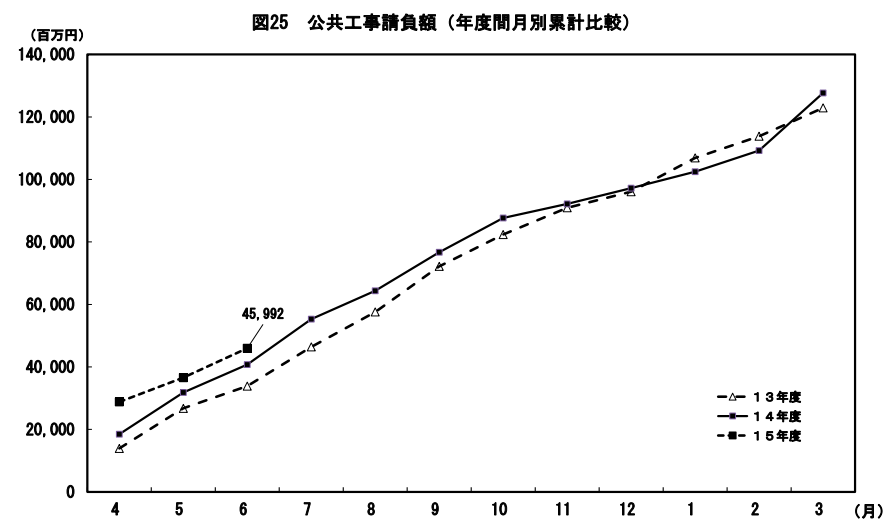
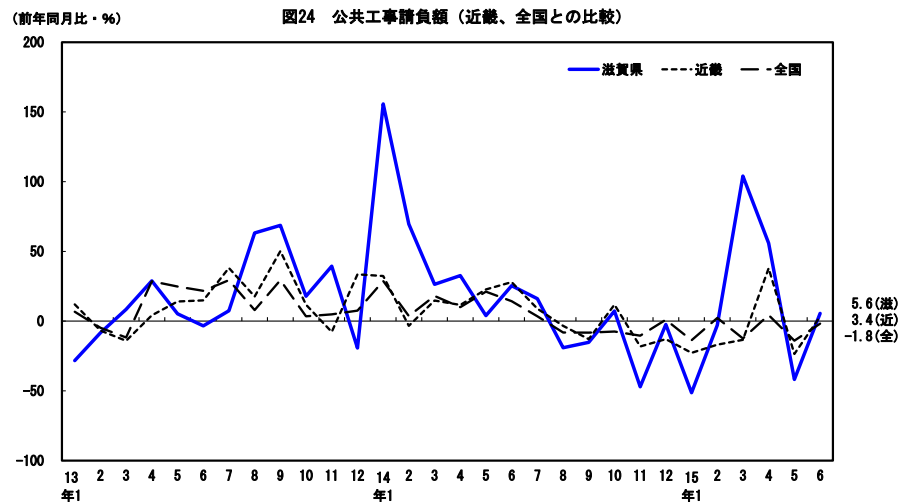


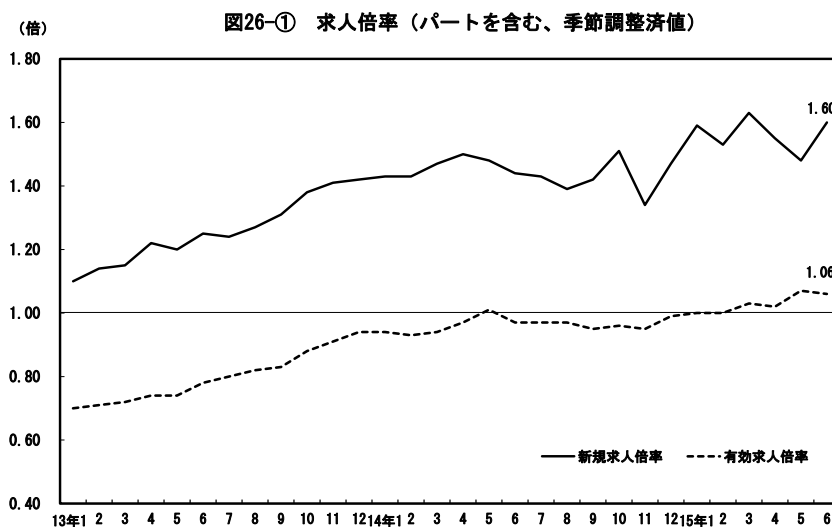
図23 公共工事請負額(月別前年比較)



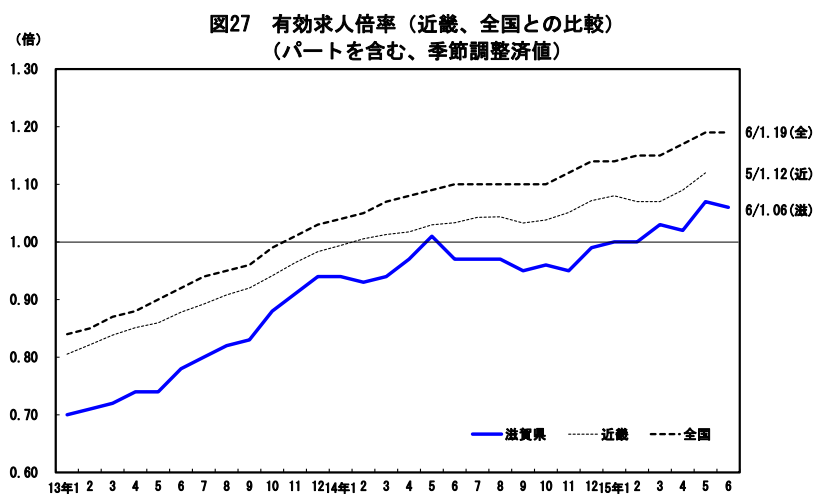
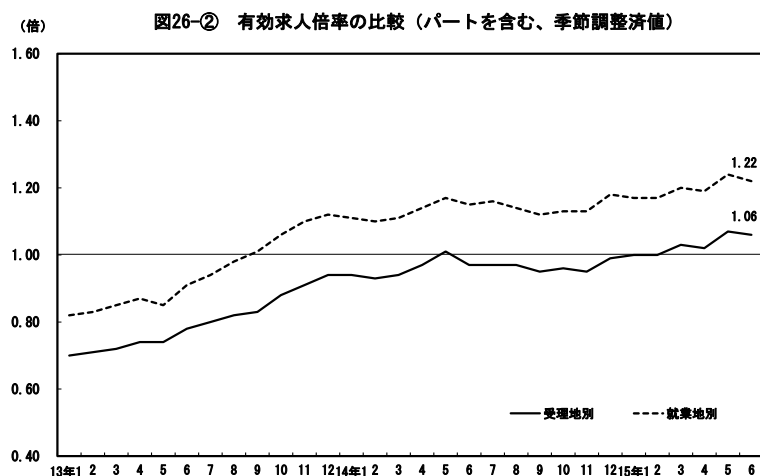


7. 雇 用…「新規求人倍率」は前月に比べ0.12ポイント上昇

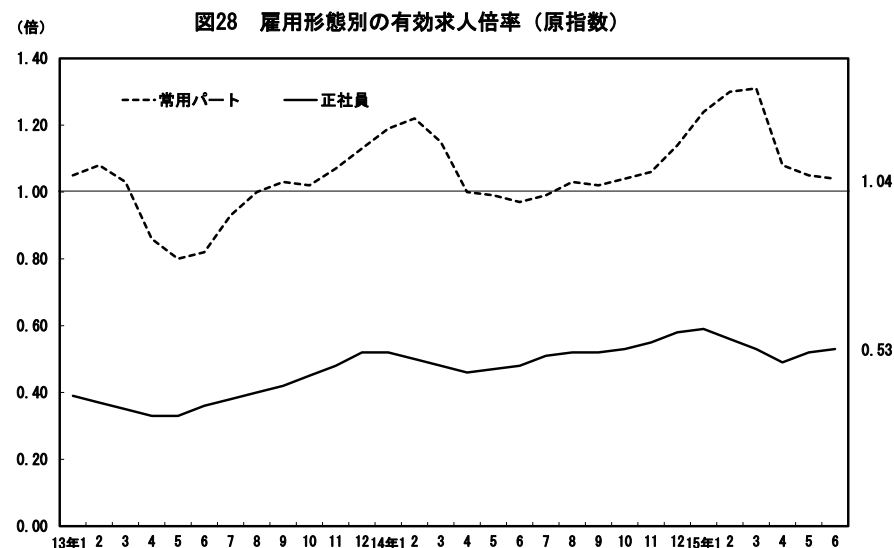
6月の「新規求人数(パートを含む)」は8,862人(前年同月比+6.9%)で3か月ぶりに前年を上回り、「新規求職者数(同)」は5,843人(同+1.6%)と23か月ぶりのプラスとなった(経済指標NO. 5)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.60倍と前月に比べ0.12ポイント上昇した。「有効求人倍率(同)」は1.06倍と前月に比べ0.01ポイント低下したものの、6か月連続の1倍超となっている(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



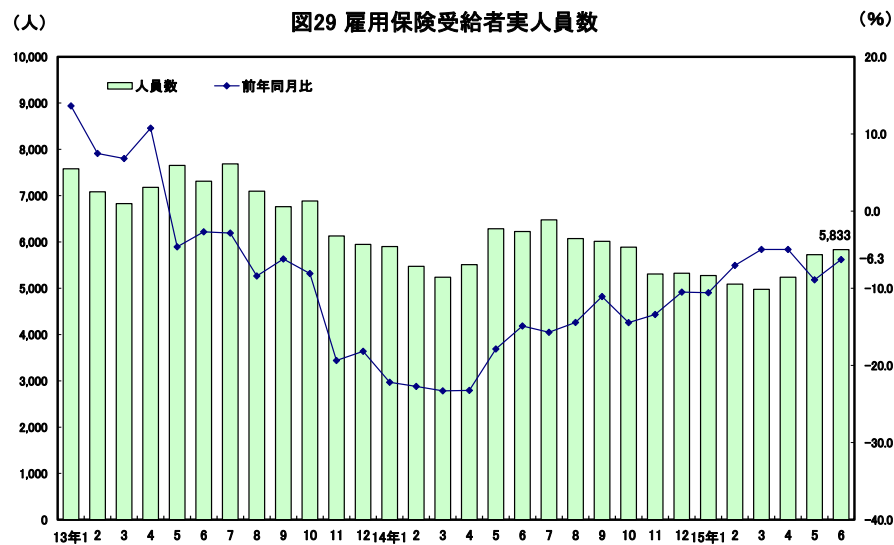
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、6月は前月に比べ0.02ポイント低下の1.22倍で、公表値である「受理地別」の1.06倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



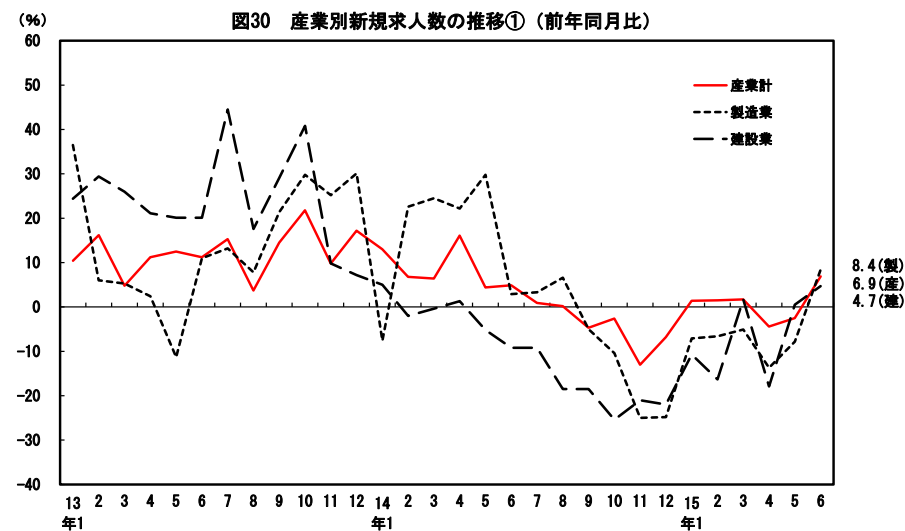
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（6月）（図28）、「常用パート」は1.04倍（前月差-0.01ポイント）で11か月連続の1倍超となっているものの、前月比低下し、「正社員」は0.53倍（同+0.01ポイント）となり、前月比上昇したものの、依然、水準は低い。

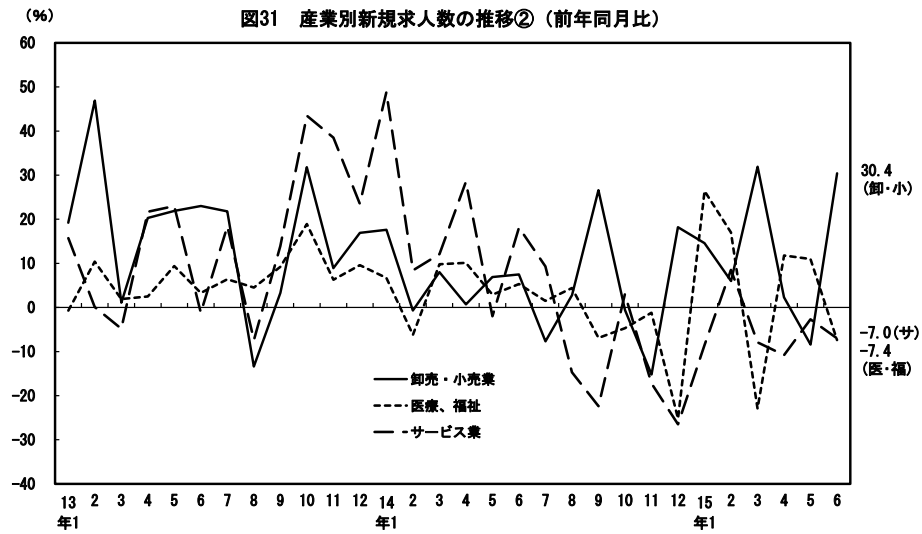


6月の「雇用保険受給者実人員数」は5,833人、同-6.3%で、26か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。

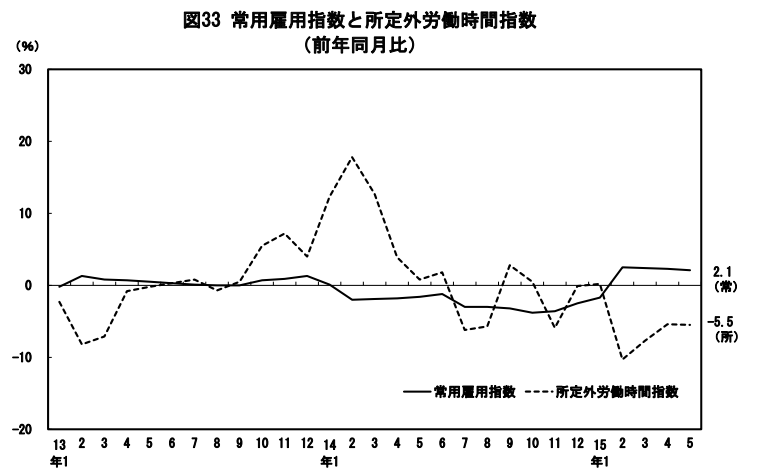
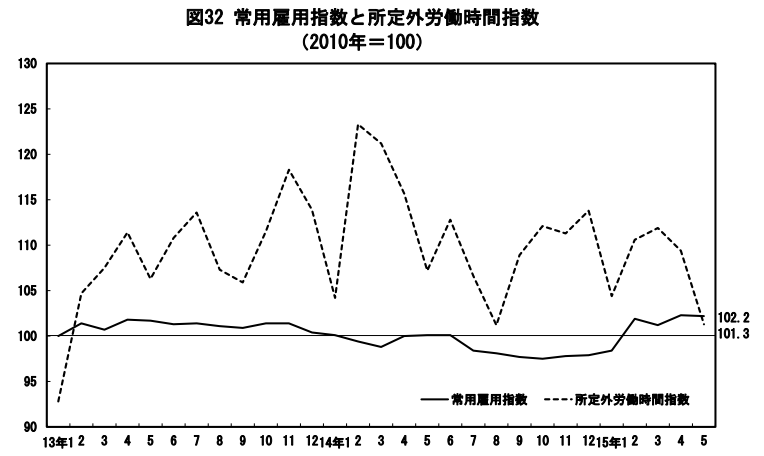


6月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「サービス業」は4か月連続(1,201人、同-7.0%)、「医療、福祉」は3か月ぶりのそれぞれマイナス(1,498人、同-7.4%)となったが、「建設業」は2か月連続のプラス(465人、同+4.7%)、「製造業」(1,250人、同+8.4%)と「卸売・小売業」(1,305人、同+30.4%)は再びプラスとなった。



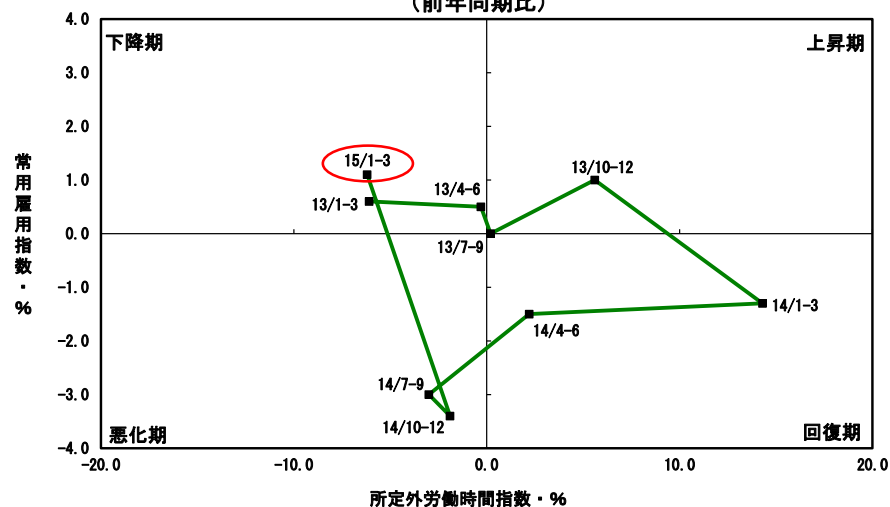


5月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.2、同+2.1%で、4か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.3、同-5.5%で、4か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。



15年1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期ぶりにプラスに転じたものの(前年同期比+1.1%)、所定外労働時間指数は3四半期連続のマイナスとなっているため(同-6.2%)、「悪化期」から「下降期」にシフトした。

図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)

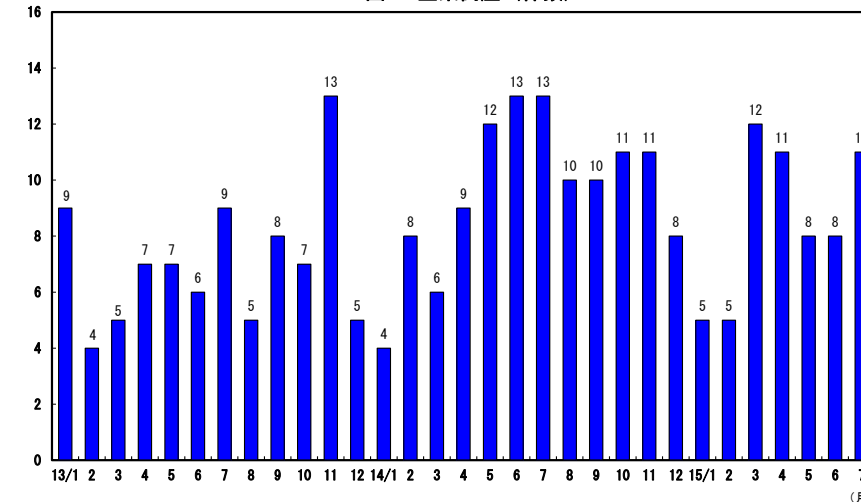


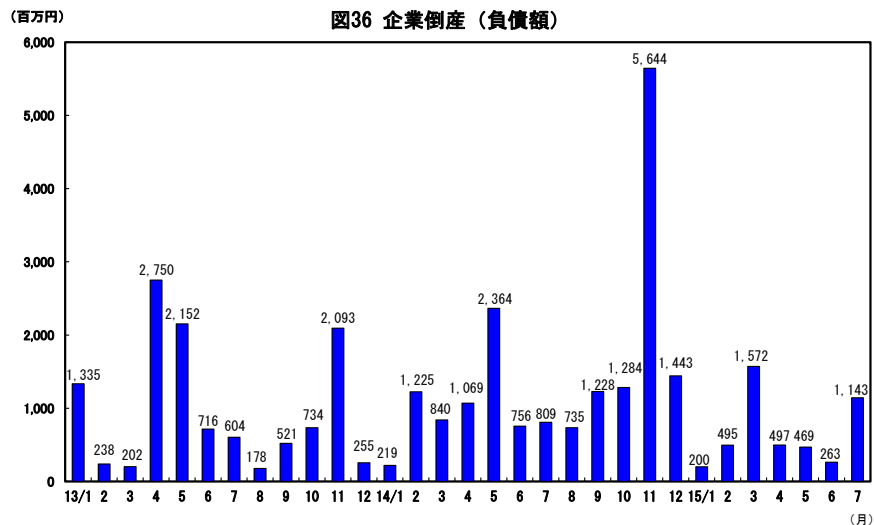
8. 倒産…件数は3か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は11件(前年差-2件)で3か月ぶりの二ケタとなり、負債総額は約1,143百万円(同+334百万円)で、4か月ぶりに前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別では「建設業」が5件、「製造業」3件、「サービス業他」2件、「卸売業」1件。原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」がともに4件ずつ、「放漫経営」2件、「他社倒産の余波」1件。資本金別では11件のうち7件が「1千万円未満」。

図35 企業倒産(件数)

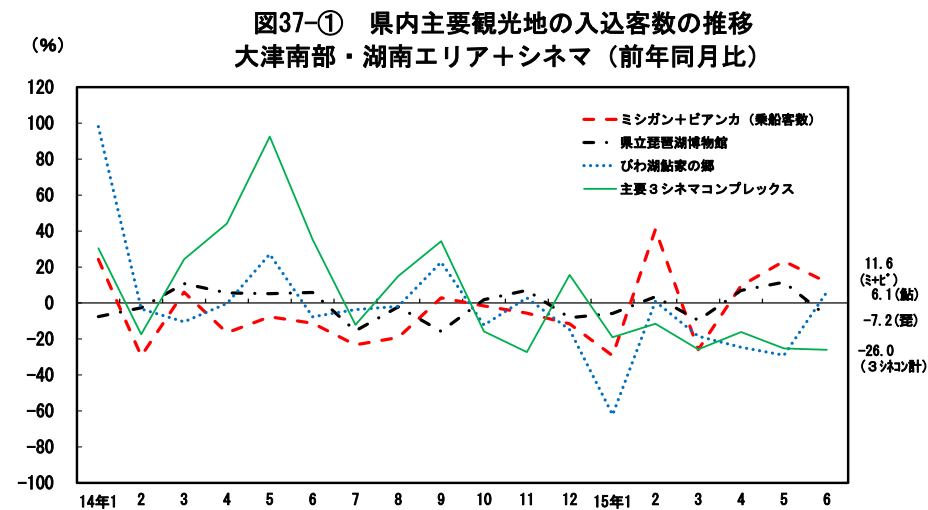




9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

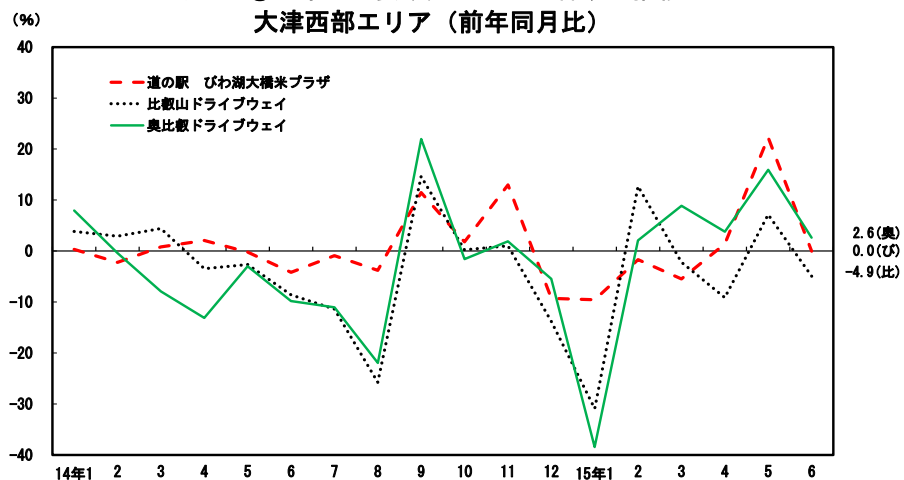
ミシガン+ピアンカ	6月	12,546人	(前年同月比 +11.6%)
県立琵琶湖博物館	6月	25,050人	(同 -7.2%)
びわ湖鮎家の郷	6月	21,467人	(同 +6.1%)
主要3シネマコンプレックス	6月	22,835人	(同 -26.0%)



【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ… 6月 51,381人 (同 0.0%)
 比叡山ドライブウェイ…………… 6月 41,493人 (同 - 4.9%)
 奥比叡ドライブウェイ…………… 6月 25,879人 (同 + 2.6%)

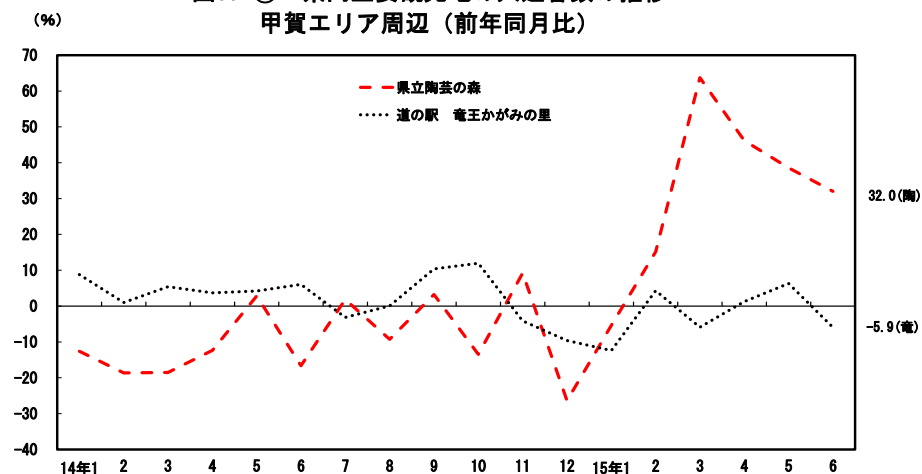
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア (前年同月比)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森…………… 6月 29,028人 (同 +32.0%)
 道の駅：竜王かがみの里…………… 6月 56,270人 (同 - 5.9%)

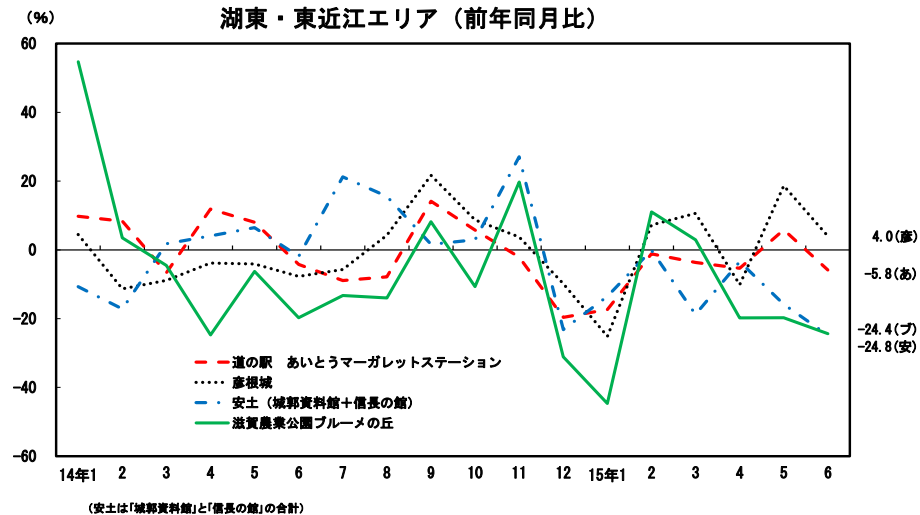
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション … 6月 36,769人 (同 - 5.8%)
 彦根城……………6月 45,837人 (同 + 4.0%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………6月 5,289人 (同 -24.8%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………6月 13,289人 (同 -24.4%)

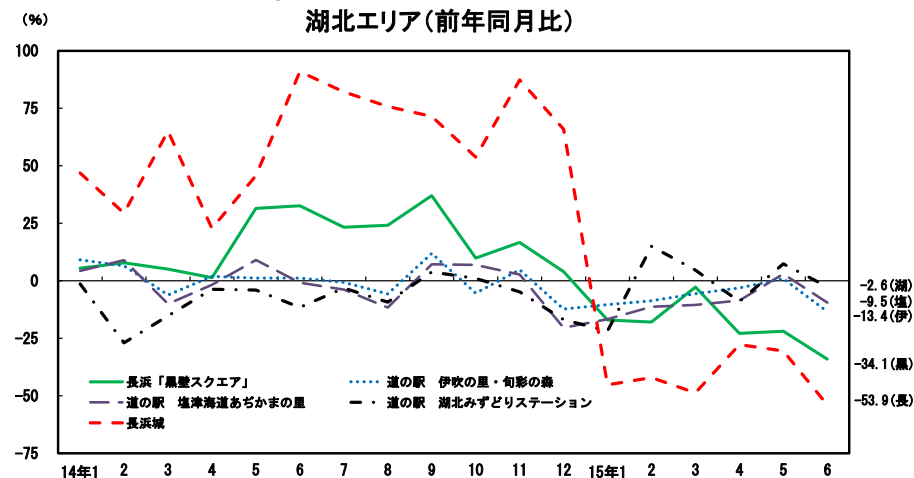
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………6月 7,662人 (同 -53.9%)
 長浜「黒壁スクエア」……………6月 77,871人 (同 -34.1%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………6月 30,412人 (同 -13.4%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………6月 37,788人 (同 - 9.5%)
 // : 湖北みずどりステーション……………6月 31,956人 (同 - 2.6%)

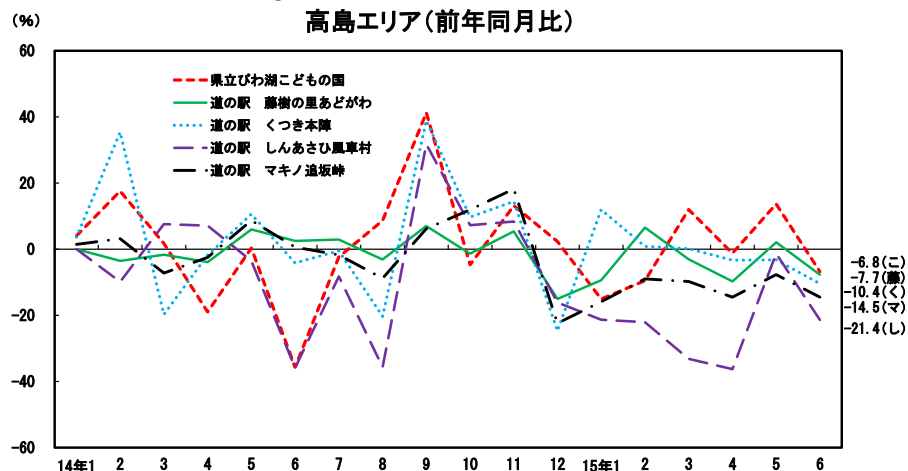
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	6月	12,967人	(同 - 6.8%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	6月	68,100人	(同 - 7.7%)
〃：くつき本陣	6月	20,600人	(同 -10.4%)
〃：しんあさひ風車村	6月	15,592人	(同 -21.4%)
〃：マキノ追坂峠	6月	14,254人	(同 -14.5%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：横ばいで推移

平成 26 年 7 月～12 月の下半期累計売上は 26,672 千円 (同▲0.3% 減)、平成 26 年 1 月～12 月の通期累計売上は 58,840 千円 (前年比 6.1%増) となった。平成 26 年 2 月の値上げを前に平成 26 年 1 月単月の売上が大幅に増加したことが通期にも寄与した。直近の平成 27 年 3 月は前年並み横ばいで推移。

②甲賀町製薬業界：低調に推移

一般用医薬品においては、消費税増税後の買い控えの影響か 26 年 4 月以降販売は低調に推移している。販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

③彦根バルブ業界：好調に推移

平成 26 年度のバルブ生産高は、前年比 10.1% (23 億 1,100 万円) 増の 251 億円となり、平成 21 年度以来最高となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。内訳は、産業用は同 10.5% 増の 119 億 9,100 万円、水道用は同 6.8% 増の 96 億 2,200 万円、船用は同 21.1% 増の 27 億 4,900 万円、鋳物素材は同 12.5% 増の 7 億 3,800 万円。

《トピックス》

【物価と消費に関するアンケート調査結果】

(株)しがぎん経済文化センター調査より)

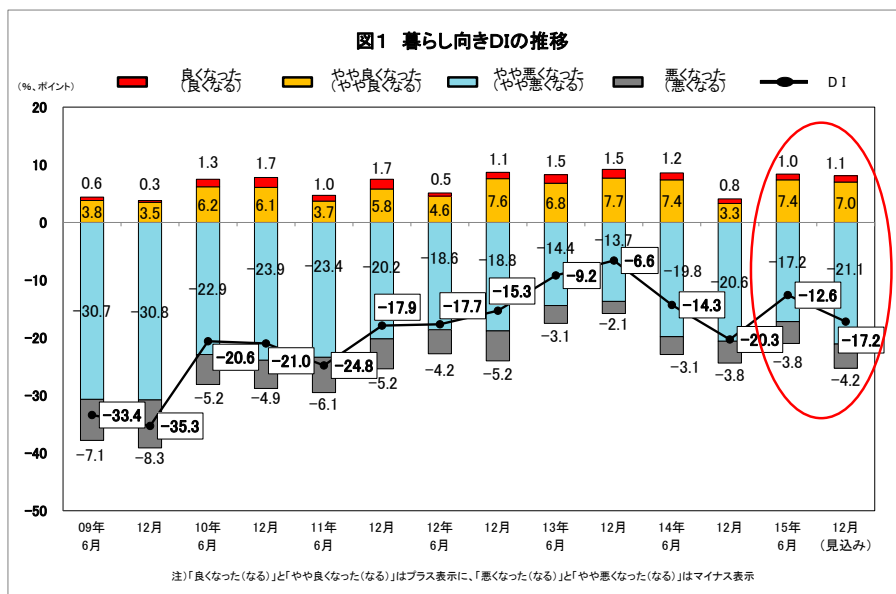
—「暮らし向き」はマイナス水準ながら 3 期(1 年半)ぶりに改善、世帯収入は「もちあい」に近づく—

◇調査名：「2015 年夏季・物価と消費に関するアンケート」
◇調査時期：6 月 11 日(木)、12 日(金)、15 日(月)の 3 日間
◇調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性(県内在住のみ)
◇有効回答数：702 人(うち 29 歳以下：126 人、30 代：118 人、40 代：171 人 50 代：150 人、60 歳以上：137 人)

〈定例項目〉

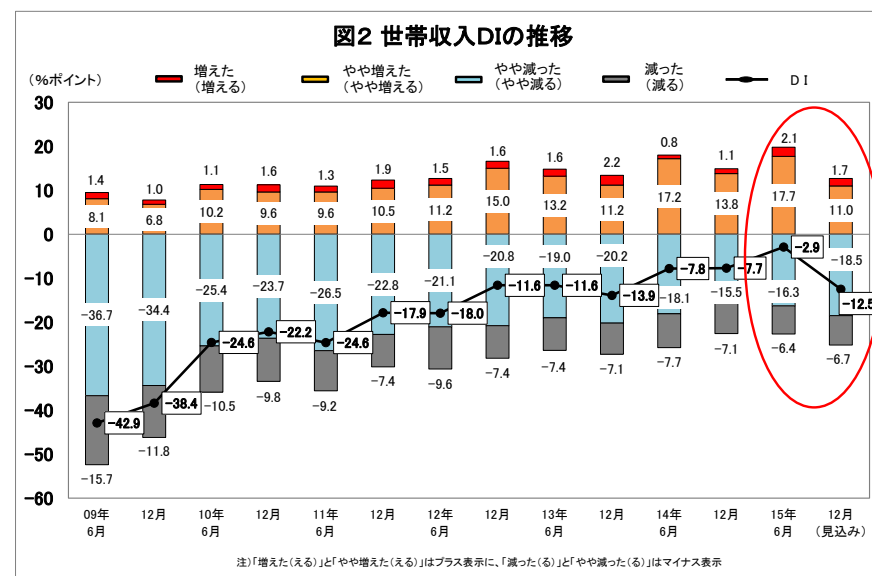
◆【暮らし向き D I】… 3 期(1 年半)ぶりに改善、今後は再び悪化の見通し

- ・現在(2015 年 6 月)の「暮らし向き D I」(「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値)は -12.6 となり、前回(14 年 12 月：-20.3)から +7.7 ポイントと、3 期(1 年半)ぶりに改善した。
- ・半年後については、「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した割合が増え、「暮らし向き D I」は現在から 4.6 ポイント低下の -17.2 と、再び悪化に転じる見通しである。しかし従来、見通しをやや厳しく判断する傾向もあるため、先行きは不透明といえよう。



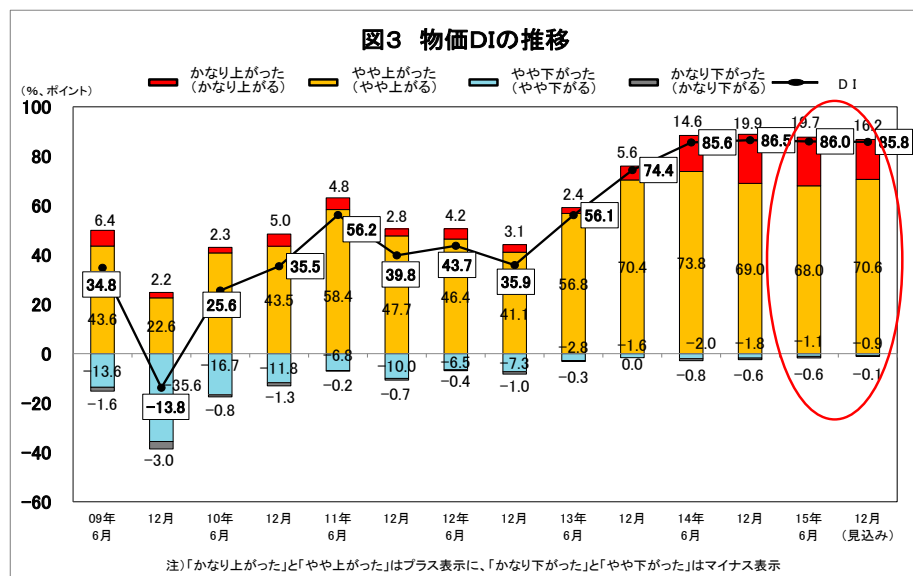
◆【世帯収入DI】…3期連続で改善し、「もちあい」に近づく

- 現在の「世帯収入DI」(「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値)は-2.9で、前回(14年12月:-7.7)から4.8ポイント上昇し「もちあい(=0)」に近づいた。現在の形式で調査を開始した2009年6月からの長期時系列でみると、回復傾向にあるといえる。
- 半年後の「世帯収入DI」は-12.5で、現在(-2.9)から9.6ポイント低下し大きく悪化する見通しである。しかし従来、見通しをかなり厳しく判断する傾向があるため、実際はこれほどの悪化にはならない可能性がある。



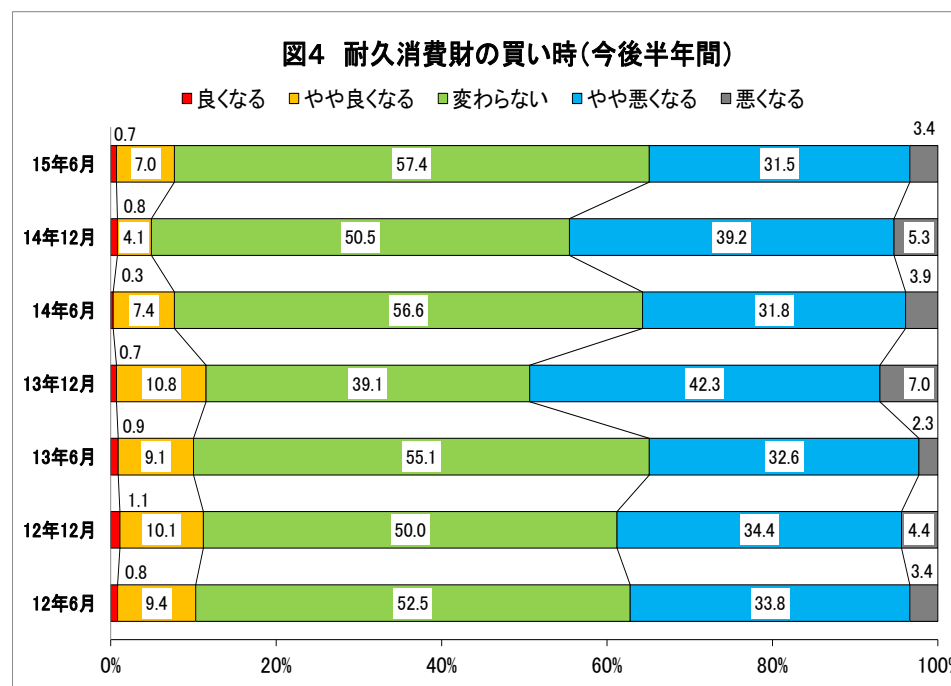
◆【物価D I】…高止まり、今後も高い水準が続く見通し

- ・現在の「物価D I」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+86.0となり、前回（14年12月：+86.5）から-0.5ポイントと横ばい。3期連続で+85を超えと高止まりし、依然、物価上昇への意識は強い。
- ・半年後の「物価D I」は+85.8で、現在（+86.0）とほぼ変わらず、高い水準が続く見通しである。



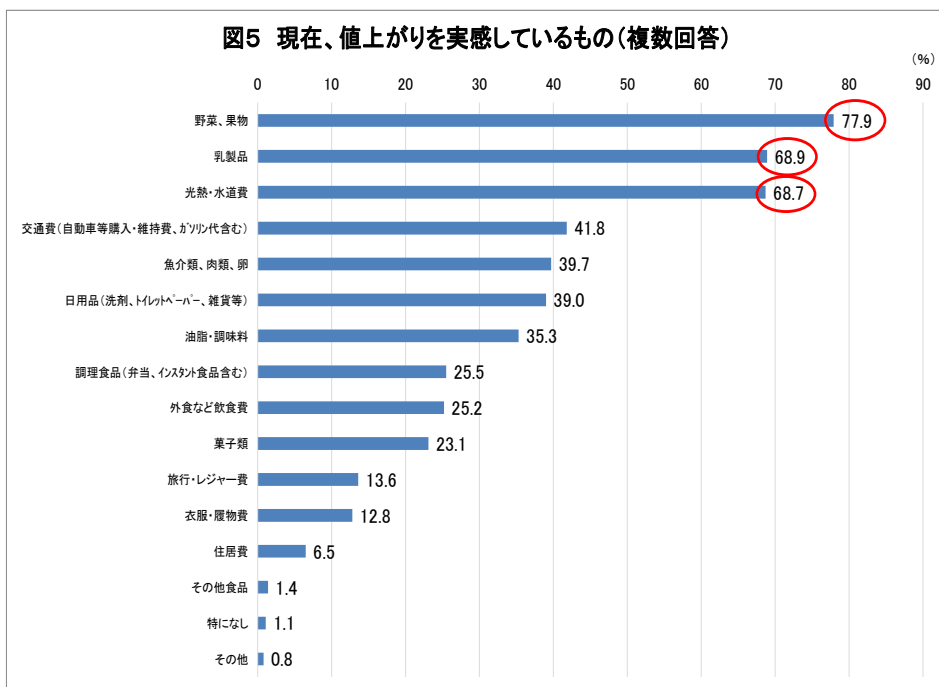
◆【耐久消費財の購入】…依然、厳しい状態が続く

- ・「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計が7.7%と、前回（14年12月：4.9%）から2.8ポイント増加した。また「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は34.9%で、前回（44.5%）から9.6ポイント減少した。
- ・一方、「変わらない」は57.4%で、前回（50.5%）から6.9ポイント増加。依然、厳しい状態が続く。



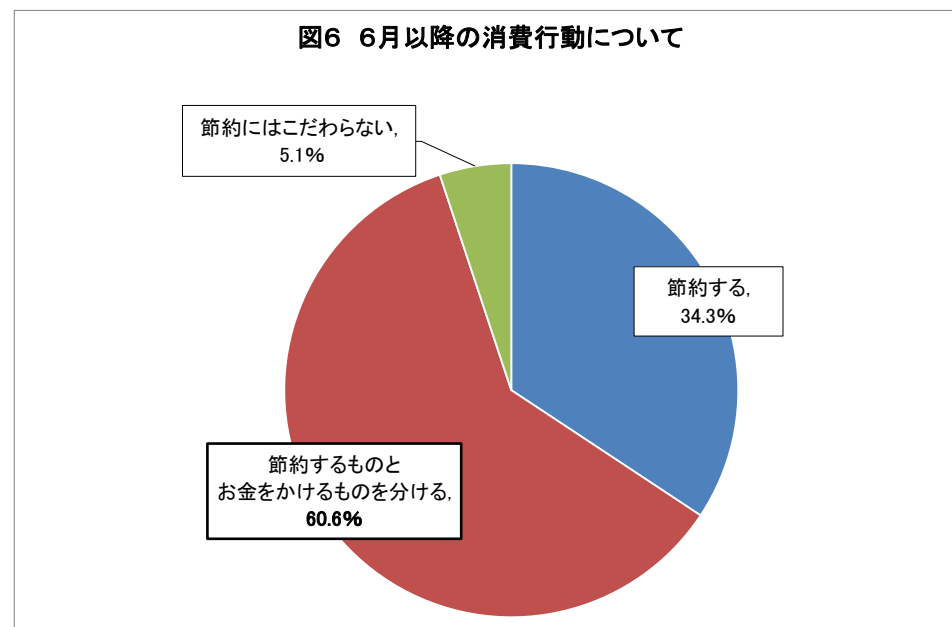
〈特別項目〉

◆値上がり実感、「野菜、果物」で8割、「乳製品」「光熱・水道費」7割・「物価D I」が高止まりしていることから、依然として物価上昇を強く実感する状況が続いている。「現在、値上がりを実感しているもの」(複数回答)を尋ねたところ、「野菜、果物」が77.9%と最も高く、次いで「乳製品」(68.9%)、「光熱・水道費」(68.7%)が7割近くと、この3項目が特に高くなった。また、「特になし」と回答する割合は1.1%で、ほとんどの家庭で何らかの値上がりを実感している。



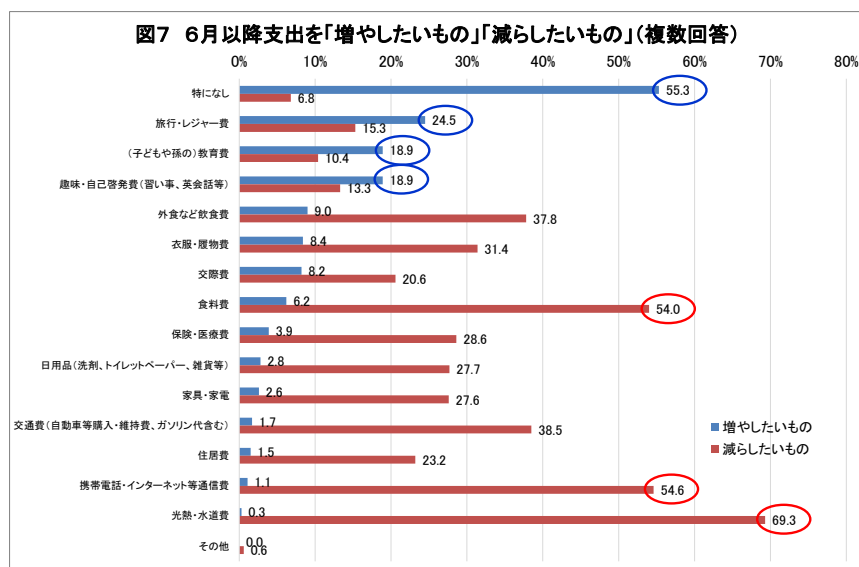
◆6割が「節約するものとお金をかけるものを分ける」

・アンケートを実施した6月以降の消費行動について尋ねたところ、「節約するものとお金をかけるものを分ける」が60.6%と最も多く、「節約する」が34.3%となった。「節約にこだわらない」は5.1%にとどまり、節約志向は強い。



◆「水道・光熱」「携帯・ネット費」「食料費」を中心に、節約意識は幅広く、「旅行・レジャー」「趣味・自己啓発」「教育費」は「消費を増やしたい」が上回る

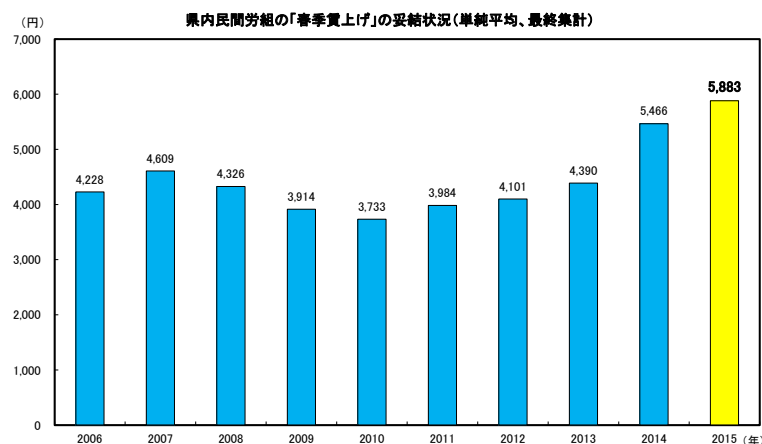
- ・6月以降の支出について「増やしたいもの」「減らしたいもの」を尋ねた（複数回答）。「増やしたいもの」では「特になし」が55.3%と最も多く、回答者の約半数を占めた。次いで「旅行・レジャー費」（24.5%）、「趣味・自己啓発費（習い事、英会話等）」「（子どもや孫の）教育費」（いずれも18.9%）が2割前後となった。
- ・一方、「減らしたいもの」では「光熱・水道費」（69.3%）が最も多くなり、次いで「携帯電話・インターネット等通信費」（54.6%）や「食料費」（54.0%）で5割を超えた。それ以下の項目でも3割前後の回答が多く、節約意識は幅広い項目にわたっている。
- ・なお、「特になし」を除いて「増やしたいもの」の回答割合が「減らしたいもの」を上回ったのは「旅行・レジャー費」「趣味・自己啓発費（習い事、英会話等）」「（子どもや孫の）教育費」の3項目であった。



【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（最終集計）】

ー妥結額は5,883円、賃上げ率は2.14%ー

- ◆県内民間労働組合の2015年春季賃上げ妥結状況の最終集計（6月30日現在）によると、全規模・全産業平均の妥結額は5,883円（前年比+417円）、賃上げ率は2.14%（同+0.13ポイント）となった。2年連続で5,000円を超え、妥結額・賃上げ率ともに1999年以降で最高水準。
- ◆規模別の妥結額では、「従業員規模300人未満」は4,631円で20円の増加、賃上げ率は1.86%で0.03ポイントの増、「従業員規模300人以上」は6,463円で616円の増、賃上げ率は2.26%で0.17ポイントの増。
- ◆産業別の妥結額では、製造業の平均は5,415円で117円の減、賃上げ率は1.98%で0.07ポイントの減、非製造業は6,337円で945円の増、賃上げ率は2.30%で0.34ポイントの増。
- ◆本調査は県内の全ての民間労働組合621組合を対象として調査を実施し、6月30日までに妥結し、平均賃金、妥結額が判明している256組合について集計したもの。

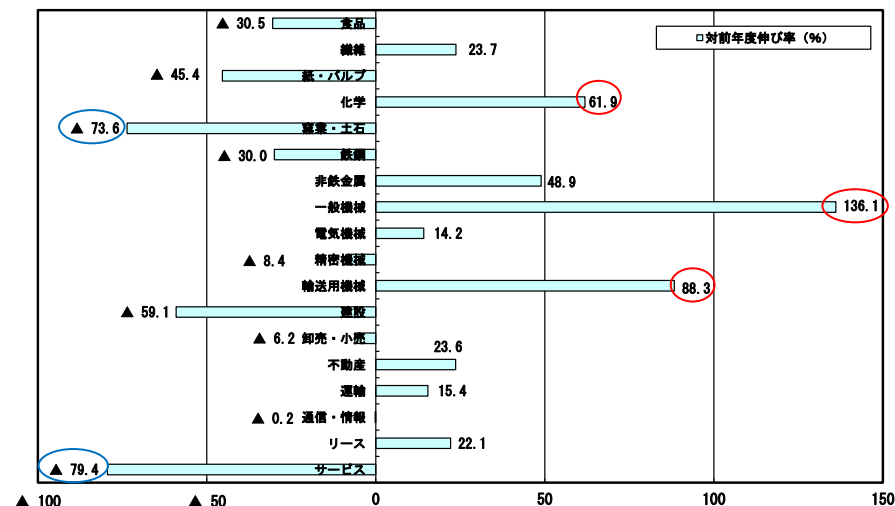


【日本政策投資銀行の2015年度設備投資調査結果】

—製造業は2年連続の増加—

- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における2015年度の設備投資計画は全産業で二ケタの大幅増加（前年度比+15.0%）。
- ◆製造業は、能力増強投資が剥落する「窯業・土石」で減少（前年度比-73.6%）するものの、研究開発投資がある「一般機械」（同+136.1%）、能力増強投資がある「化学」（同+61.9%）で増加し、2年連続の増加（同+23.0%）となる。
- ◆非製造業は、新規出店が剥落する「卸売・小売」で減少（同-6.2%）するものの、電源投資がある「電力」（同+9.5%）やリース資産取得がある「リース」（同+22.1%）で増加し、増加に転じる（同+2.6%）。
- ◆この調査は、6月25日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（金融保険業等は除く）で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。表示金額基準は、単独決算・国内投資・工事ベースで、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

滋賀県内への主要業種別設備投資計画（2015年度）



関西地区の府県別設備投資動向

(単位：%)

	全産業		うち製造業				うち非製造業			
	対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率	
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
滋賀県	▲ 2.4	15.0	▲ 3.6	23.0	▲ 9.2	2.6	▲ 11.8	3.8	▲ 3.4	4.1
京都府	▲ 10.1	34.0	▲ 13.2	84.5	▲ 8.7	4.8	▲ 13.5	7.9	▲ 3.4	4.1
大阪府	6.6	12.9	18.1	39.5	3.6	4.9	▲ 38.1	56.9	▲ 3.4	4.1
兵庫県	▲ 17.7	22.1	▲ 12.7	27.8	▲ 21.9	18.1	▲ 29.8	23.8	▲ 3.4	4.1
奈良県	▲ 7.6	27.5	▲ 1.4	125.0	▲ 8.6	12.3	▲ 2.4	4.6	▲ 3.4	4.1
和歌山県	32.6	▲ 30.5	10.2	47.1	40.2	▲ 51.4	4.3	3.1	▲ 3.4	4.1
関西計	▲ 2.7	15.0	▲ 1.0	39.7	▲ 3.4	4.1	100.0	100.0	▲ 3.4	4.1

《ご参考①：国内景気の動向》 (27年7月21日：内閣府)

月例経済報告

平成27年7月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
 - ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、このところ横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
 - ・雇用情勢は、改善傾向にある。
 - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	6月月例	7月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。 ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月末頃までに「経済財政運営と改革の基本方針2015(仮称)」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を取りまとめ、「日本再興戦略」を改訂する。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	6月月例	7月月例
生産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	このところ横ばいとなっている。
倒産件数	緩やかに減少している。	おおむね横ばいとなっている。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ上昇テンポが鈍化している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.8.10)

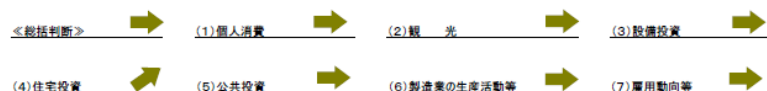


概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上